

資料3 汚水処理事業等の補助率

1 下水道事業 (根拠 下水道法第34条)

(1) 流域下水道事業 (府事業) 社会資本整備総合交付金

府費 1/4 (全額起債)

府負担分(30%) $1/4 \times 30\% = 0.075$	交付税措置(70%) $1/4 \times 70\% = 0.175$	国費 ※ 1/2
市町村負担分 (30%) $1/4 \times 30\% = 0.075$	交付税措置(70%) $1/4 \times 70\% = 0.175$	

※終末処理場の主要な処理施設に係る国費率は2/3

市町村費 1/4 (全額起債)

(2) 公共下水道事業 (市町村事業) 社会資本整備総合交付金

地方創生汚水処理施設整備推進交付金

受益者負担金等※1	市町村負担分 (50%)	交付税措置※3 (50%)	国費 ※2 1/2
-----------	-----------------	------------------	--------------

市町村費：国費と受益者負担金等の残額 (起債 ※1)

※1 受益者負担金 (分担金)・起債額は、市町村により異なる

※2 終末処理場の主要な処理施設に係る国費率は5.5/10

※3 交付税措置の割合は、人口密度により異なる

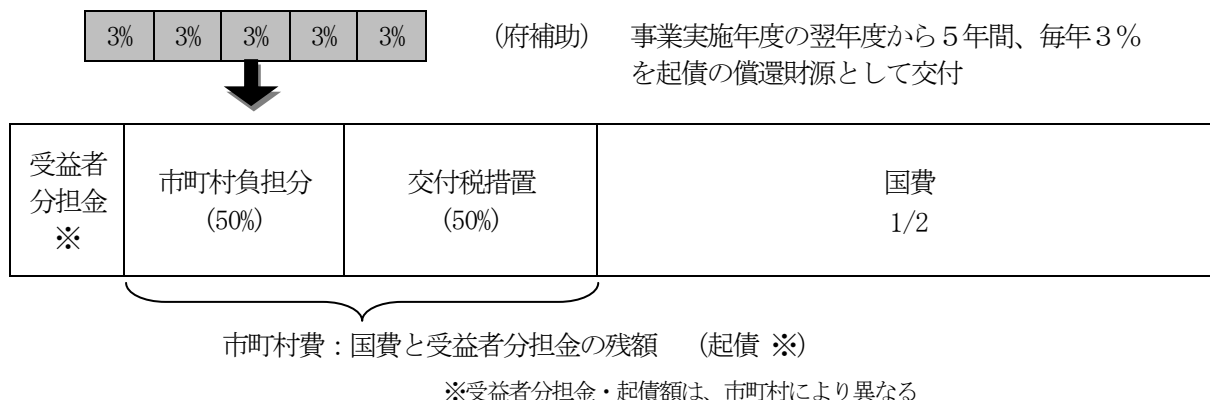
2 雨水貯留施設補助事業 (府と市町村の連携事業)

府費補助対象事業費			
(市町村が個人等へ助成 3/4)			
自己負担 1/4	市町村一般財源 ※4 1/2 又は 1/4		府費補助 1/4 上限 15 千円
		国庫補助 ※4 0 又は 1/4	

※4 国庫補助事業を実施している場合

3 農業集落排水事業

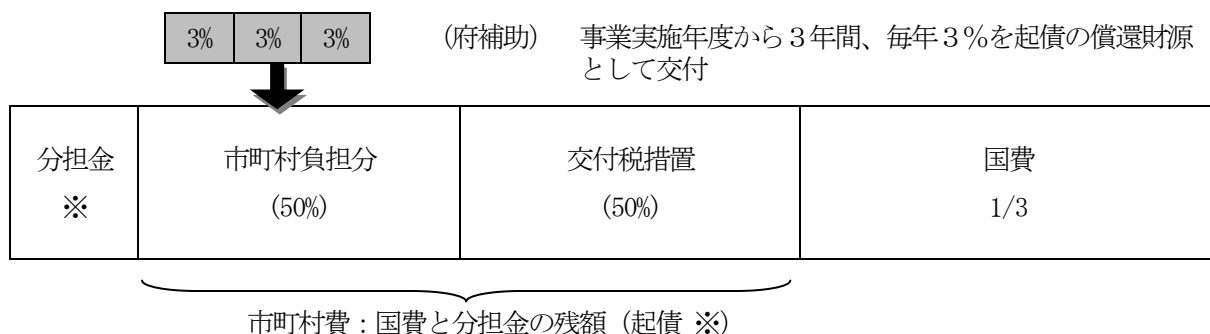
根拠 国費：農山漁村地域整備交付金、地方創生汚水処理施設整備推進交付金
 府補助：農業集落排水事業推進交付金



4 浄化槽事業

(1) 浄化槽市町村整備推進事業 (市町村設置事業)

根拠 国費：循環型社会形成推進交付金、地方創生汚水処理施設整備推進交付金
 府補助：生活排水処理対策費補助金



(環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業の場合、国費は1/2であり、府補助は2.5%×3年=7.5%である。)

(2) 浄化槽設置整備事業費補助金 (個人設置事業)

根拠 国費：循環型社会形成推進交付金、地方創生汚水処理施設整備推進交付金
 府補助：浄化槽設置整備事業費補助金

自己負担 (60%)		市町村 40%×1/3 ≒0.133		府補助 40%×1/3 ≒0.133		国費 40%×1/3 ≒0.133
------------	--	--------------------------	--	--------------------------	--	-------------------------

40%を1/3ずつ負担

(市町村・府補助：80%を上限として交付税措置)

(環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業の場合、国費は40%×1/2=20%である。)